

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	5
帳票名称	給与支払報告書(総括表)

#	表示項目		突装すべき項目	突装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	指定番号		●		
2	課税年度		●		
3	給与支払者の氏名又は名称(フリガナ)		●		
4	給与支払者の氏名又は名称		●		
5	同上の所在地(フリガナ)		●		
6	同上の所在地	所在地	●		
7		郵便番号	●		
8	事業者電話番号		●		
9	担当者の係		●		
10	担当者の氏名		●		
11	担当者の連絡先		●		
12	報告人員	普通徴収対象者(退職者)	●		
13	会計事務所等名称		●		
14	会計事務所の電話番号		●		
15	担当税理士		●		
16	送付先		●		・宛名郵便番号・宛名住所・宛名給与支払者の氏名又は名称・カスタマーバーコードを印字 ・共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の優先順位で出力する
17	提出期限		●		
18	通し番号		●		引抜きに使用するための番号
19	法人番号		●		

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	15
帳票名称	個人住民税申告書

#	表示項目		突装すべき項目	突装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	整理番号		●		宛名番号もしくは通知番号（整理番号等）を印字するかを選択
2	年度（西暦及び元号）		●		
3	課税番号			●	課税台帳上の個人を判別するための番号
4	現住所		●		
5	1月1日現在の住所		●		
6	フリガナ			●	
7	氏名		●		
8	生年月日		●		
9	宛名	郵便番号	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の優先順位で出力する
10		住所	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の優先順位で出力する
11		氏名	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の優先順位で出力する
12	前年度課税情報	前年度の国民健康保険料・税の金額		●	
13		前年度の後期高齢者医療保険料の金額		●	
14		前年度の介護保険料の金額		●	
15		前年度の本人該当区分 (特障)		●	
16		前年度の本人該当区分 (他障)		●	
17		前年度の本人該当区分 (寡婦控除)		●	
18		前年度の本人該当区分 (ひとり親控除)		●	
19		前年度の本人該当区分 (勤労学生控除)		●	
20		前年度所得		●	
21	カスタマーバーコード		●		
22	台帳番号			●	課税台帳上の世帯ごとに振られた番号
23	通し番号		●		引抜きに使用するための番号

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	42
帳票名称	特別徴収税額決定通知書（特別徴収義務者用）

#	表示項目		実施すべき項目	実施しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	通知年度		●		
2	公印		●		
3	帳票名		●		
4	課税市町村名		●		
5	宛先	郵便番号	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の優先順位で出力する
6		所在地	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の優先順位で出力する
7		特別徴収義務者名	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の優先順位で出力する
8		担当者宛名	●		個人住民税特別徴収担当者を印字
9	カスタマーバーコード		●		
10	特別徴収税額		●		特別徴収対象者の特別徴収税額の合計
11	課税人員		●		
12	非課税人員		●		
13	月割額	6月分人数	●		
14		6月分納付額	●		
15		7月分人数	●		
16		7月分納付額	●		
17		8月分人数	●		
18		8月分納付額	●		
19		9月分人数	●		
20		9月分納付額	●		
21		10月分人数	●		
22		10月分納付額	●		
23		11月分人数	●		
24		11月分納付額	●		
25		12月分人数	●		
26		12月分納付額	●		
27		1月分人数	●		
28		1月分納付額	●		
29		2月分人数	●		
30		2月分納付額	●		
31		3月分人数	●		

32		3月分納付額	●		
33		4月分人数	●		
34		4月分納付額	●		
35		5月分人数	●		
36		5月分納付額	●		
37	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択
38	発行者名	肩書き	●		
39		首長名	●		
40	指定番号		●		
41	宛名番号		●		
42	照会番号		●		印字内容は、宛名番号、事業所内連番、住民番号から選択
43	市町村コード		●		
44	受給者番号		●		
45	特別徴収税額		●		個々の特別徴収税額
46	住所		●		<p><通常の出力内容></p> <p>■導入時に、出力する内容を以下のいずれかから選択</p> <p>①賦課期日時点住所を印字</p> <p>②現住所（宛名等の最新）を印字</p> <p>③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字を印字</p> <p><DV等支援措置対象者の場合の出力内容></p> <p>■納税義務者がDV等支援措置対象者の場合は、個人ごとに以下の中から、出力する内容を選択</p> <p>①賦課期日時点住所を印字</p> <p>②現住所（宛名等の最新）を印字</p> <p>③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字</p> <p>④アスタリスク等の記号を枠内に印字</p> <p>⑤住所情報を印字しない</p> <p>⑥本人からの申告住所（給与支払報告書とは別に印字する住所はここにしたい等の要望があった場合を想定）</p> <p>■納税義務者がDV等支援措置対象者で、個人ごとの選択がない場合は、下記の中から選択した情報を一律で印字</p> <p>①賦課期日時点住所を印字</p> <p>②現住所（宛名等の最新）を印字</p> <p>③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字</p> <p>④アスタリスク等の記号を枠内に印字</p> <p>⑤住所情報を印字しない</p> <p>方書（アパート・部屋番号等）の印字有無を選択</p>
47	氏名		●		賦課期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかを任意に指定して出力。
48	個人番号		●		印字有無を出力時に選択
49	納付額	6月分	●		
50		7月分	●		
51		8月分	●		
52		9月分	●		
53		10月分	●		
54		11月分	●		
55		12月分	●		
56		1月分	●		
57		2月分	●		

58		3月分	●		
59		4月分	●		
60		5月分	●		
61	変更月		●		
62	摘要		●		
63	特別徴収義務者	氏名又は名称	●		
64		個人番号又は法人番号	●		
65	頁番号		●		
66	備考		●		特別徴収義務者の情報に応じて、「納期特例適用あり」、「納入書なし」、「納税義務者用通知なし」、「全従業員0円」、「口座振替無」を印字
67	仕分け区分	指定番号		●	
68		事業所内の通番		●	
69		事業所単位の通番		●	
70		事業所終了であることの表示		●	一括処理により複数事業者分を出力する際に、一事業者分が終了した子を判別するための項目。特定の記号等の出力を想定している。
71		事業所毎の総枚数		●	
72	通し番号		●		引抜きに使用するための番号

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	43
帳票名称	特別徴収税額変更通知書 (特別徴収義務者用)

#	表示項目		実施すべき項目	実施しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	通知年度		●		
2	公印		●		
3	帳票名		●		
4	課税市町村名		●		
5	宛先	郵便番号	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の優先順位で出力する
6		所在地	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の優先順位で出力する
7		特別徴収義務者名	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の優先順位で出力する
8		担当者宛名	●		個人住民税特別徴収担当者を印字
9	カスタマーバーコード		●		
10	特別徴収税額		●		特別徴収対象者の特別徴収税額の合計
11	課税人員		●		
12	非課税人員		●		
13	月割額	6月分人数	●		
14		6月分納付額	●		
15		7月分人数	●		
16		7月分納付額	●		
17		8月分人数	●		
18		8月分納付額	●		
19		9月分人数	●		
20		9月分納付額	●		
21		10月分人数	●		
22		10月分納付額	●		
23		11月分人数	●		
24		11月分納付額	●		
25		12月分人数	●		
26		12月分納付額	●		
27		1月分人数	●		
28		1月分納付額	●		
29		2月分人数	●		
30		2月分納付額	●		

31		3月分人数	●		
32		3月分納付額	●		
33		4月分人数	●		
34		4月分納付額	●		
35		5月分人数	●		
36		5月分納付額	●		
37	通知日		●		導入時に和暦又は西暦での出力を選択
38	発行者名	肩書き	●		
39		首長名	●		
40	指定番号		●		
41	宛名番号		●		
42	照会番号			●	印字内容は、宛名番号、事業所内連番、住民番号から選択。
43	市町村コード		●		
44	受給者番号		●		
45	特別徴収税額		●		納税義務者の特別徴収税額
46	住所		●		<p><通常の出力内容></p> <p>■導入時に、出力する内容を以下のいずれかから選択</p> <p>①賦課期日時点住所を印字</p> <p>②現住所（宛名等の最新）を印字</p> <p>③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字を印字</p> <p><DV等支援措置対象者の場合の出力内容></p> <p>■納税義務者がDV等支援措置対象者の場合は、個人ごとに以下の中から、出力する内容を選択</p> <p>①賦課期日時点住所を印字</p> <p>②現住所（宛名等の最新）を印字</p> <p>③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字</p> <p>④アスタリスク等の記号を枠内に印字</p> <p>⑤住所情報を印字しない</p> <p>⑥本人からの申告住所（給与支払報告書とは別に印字する住所はここにしたい等の要望があった場合を想定）</p> <p>■納税義務者がDV等支援措置対象者で、個人ごとの選択がない場合は、下記の中から選択した情報を一律で印字</p> <p>①賦課期日時点住所を印字</p> <p>②現住所（宛名等の最新）を印字</p> <p>③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字</p> <p>④アスタリスク等の記号を枠内に印字</p> <p>⑤住所情報を印字しない</p> <p>方書（アパート・部屋番号等）の印字有無を選択</p>
47	氏名		●		賦課期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかを任意に指定して出力。
48	個人番号		●		個人番号の印字有無を出力時に選択
49	納付額	6月分	●		
50		7月分	●		
51		8月分	●		
52		9月分	●		
53		10月分	●		
54		11月分	●		
55		12月分	●		
56		1月分	●		

57		2月分	●		
58		3月分	●		
59		4月分	●		
60		5月分	●		
61	変更月		●		
62	摘要		●		異動内容に応じて、特別徴収開始、特別徴収停止、内容変更、一括徴収により増額・内容変更により減額、特別徴収義務者の変更が出力 徴収税額に変更がない場合、その旨を表記
63	特別徴収義務者	氏名又は名称	●		
64		個人番号又は法人番号	●		
65	頁番号		●		
66	備考			●	特別徴収義務者の情報に応じて、「納期特例適用あり」、「納入書なし」、「納税義務者用通知なし」、「全従業員0円」、「口座振替無」を印字
67	仕分け区分	指定番号		●	
68		事業所内の連番		●	
69		事業所単位の通番		●	
70		事業所終了であることの表示		●	一括処理により複数事業者分を出力する際に、一事業者分が終了した子を判別するための項目。特定の記号等の出力を想定している。
71		事業所毎の総枚数		●	
72	通し番号		●		引抜きに使用するための番号

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	44
帳票名称	特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）

#	表示項目		実施すべき項目	実施しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	通知年度		●		
2	公印		●		
3	所得	給与収入	●		
4		給与所得（所得金額調整控除後）	●		
5		その他の所得計	●		
6	主たる給与以外の合算所得区分	営業等	●		
7		農業	●		
8		不動産	●		
9		利子	●		
10		配当	●		
11		給与	●		
12		雑	●		
13		譲渡・一時	●		
14	総所得金額①		●		必要桁数は10桁以上とすること。
15	課税標準	総所得③	●		
16		山林所得	●		
17		分離短期譲渡	●		
18		分離長期譲渡	●		
19		株式等の譲渡	●		
20		上場株式等の配当等	●		
21		先物取引	●		
22	所得控除	雑損	●		
23		医療費	●		
24		社会保険料	●		
25		小規模企業共済	●		
26		生命保険料	●		
27		地震保険料	●		
28		障・寡・ひ・勤	●		
29		配偶者	●		
30		配偶者特別	●		
31		扶養	●		
32		基礎	●		
33		所得控除合計②	●		
34	控配		●		
35	老配		●		
36	扶養親族該当区分	特定	●		
37		同老	●		
38		老人	●		
39		16歳未満	●		
40		その他	●		
41		同障	●		
42		特障	●		
43		他障	●		
44	本人該当区分	未成年者	●		
45		特障	●		
46		他障	●		
47		寡婦	●		
48		ひとり親	●		
49		勤労学生	●		
50	繰越損失		●		
51	摘要		●		導入時に以下の項目から印字対象を選択する。 調整控除、配当控除、住宅ローン控除、寄附金控除、外国税額控除、調整措置額、配当割控除額、株式譲渡所得割控除額のうち該当するものがそれぞれ市町村民税・道府県民税別に印字ふるさと特例控除額、ワンストップ特例控除額、所得金額調整控除額に該当する場合に印字 通知事由を印字 合計所得金額を印字。

52	税額	市町村 税額控除前所得割額④	●		
53		市町村 税額控除額⑤	●		
54		市町村 所得割額 ⑥	●		
55		市町村 均等割額 ⑦	●		
56		道府県 税額控除前所得割額④	●		
57		道府県 税額控除額⑤	●		
58		道府県 所得割額 ⑥	●		
59		道府県 均等割額 ⑦	●		
60		特別徴収税額⑧	●		
61		控除不足額⑨	●		
62		既充当額⑩	●		
63		既納付額⑪	●		
64		差引納付額 ((⑧-⑪)-⑨、⑩)	●		
65		変更前税額⑫	●		
66		増減額 ((⑧-⑫)	●		
67		変更月	●		
68	納付額	6月分	●		
69		7月分	●		
70		8月分	●		
71		9月分	●		
72		10月分	●		
73		11月分	●		
74		12月分	●		
75		1月分	●		
76		2月分	●		
77		3月分	●		
78		4月分	●		
79		5月分	●		
80	受給者番号		●		
81	氏名		●		賦課期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかを任意に指定して出力
82	指定番号		●		
83	照会番号		●		印字内容は、宛名番号、事業所内連番、住民番号から選択
84	事業所ごとの通し番号		●		

85	住所		●	<p><通常の出力内容> ■導入時に、出力する内容を以下のいずれかから選択する。 ①賦課期日時点住所を印字 ②現住所（宛名等の最新）を印字 ③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字を印字</p> <p><DV等支援措置対象者の場合の出力内容> ■納税義務者がDV等支援措置対象者の場合は、個人ごとに以下の中から、出力する内容を選択する。 ①賦課期日時点住所を印字 ②現住所（宛名等の最新）を印字 ③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字 ④アスタリスク等の記号を枠内に印字 ⑤住所情報を印字しない ⑥本人からの申告住所（給与支払報告書とは別に印字する住所はここにしたい等の要望があった場合を想定） ■納税義務者がDV等支援措置対象者で、個人ごとの選択がない場合は、下記の中から選択した情報を一律で印字する。 ①賦課期日時点住所を印字 ②現住所（宛名等の最新）を印字 ③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字 ④アスタリスク等の記号を枠内に印字 ⑤住所情報を印字しない</p>
86	宛名番号		●	宛名番号もしくは通知番号（整理番号等）を印字するかを選択
87	通知文		●	
88	通知日		●	出力時に和暦又は西暦を選択
89	発行者名	肩書き	●	
90		首長名	●	
91	問い合わせ先		●	
92	特別徴収義務者名		●	
93	仕分け区分	指定番号	●	
94		事業所内の連番	●	
95		事業所単位の通番	●	
96		事業所終了であることの表示	●	一括処理により複数事業者分を出力する際に、一事業者分が終了した子を判別するための項目。特定の記号等の出力を想定している。
97		事業所毎の総枚数	●	
98	頁番号		●	
99	通し番号		●	引抜きに使用するための番号

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No. 45
 帳票名称 特別徴収税額変更通知書 (納税義務者用)

#	表示項目		実施すべき項目	実施しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	通知年度		●		
2	公印		●		
3	所得	給与収入	●		
4		給与所得 (所得金額調整控除後)	●		
5		その他の所得計	●		
6	主たる給与以外の合算所得区分	営業等	●		
7		農業	●		
8		不動産	●		
9		利子	●		
10		配当	●		
11		給与	●		
12		雑	●		
13		譲渡・一時	●		
14	総所得金額①		●		必要桁数は10桁以上とすること。
15	課税標準	総所得③	●		
16		山林所得	●		
17		分離短期譲渡	●		
18		分離長期譲渡	●		
19		株式等の譲渡	●		
20		上場株式等の配当等	●		
21		先物取引	●		
22	所得控除	雑損	●		
23		医療費	●		
24		社会保険料	●		
25		小規模企業共済	●		
26		生命保険料	●		
27		地震保険料	●		
28		障・寡・ひ・勤	●		
29		配偶者	●		
30		配偶者特別	●		
31		扶養	●		
32		基礎	●		
33		所得控除合計②	●		
34	控配		●		
35	老配		●		
36	扶養親族該当区分	特定	●		
37		同老	●		
38		老人	●		
39		16歳未満	●		
40		その他	●		
41		同障	●		
42		特障	●		
43		他障	●		
44	本人該当区分	未成年者	●		
45		特障	●		
46		他障	●		
47		寡婦	●		
48		ひとり親	●		
49		勤労学生	●		

50	繰越損失		●		
51	摘要		●		導入時に以下の項目から印字対象を選択する。 調整控除、配当控除、住宅ローン控除、寄附金控除、外国税額控除、調整措置額、配当割控除額、株式譲渡所得割控除額のうち該当するものがそれぞれ市町村民税・道府県民税別に印字 ふるさと特例控除額、ワンストップ特例控除額に該当する場合に印字 通知事由を印字 合計所得金額を印字
52	税額	市町村 税額控除前所得割額④	●		
53		市町村 税額控除額⑤	●		
54		市町村 所得割額 ⑥	●		
55		市町村 均等割額 ⑦	●		
56		道府県 税額控除前所得割額④	●		
57		道府県 税額控除額⑤	●		
58		道府県 所得割額 ⑥	●		
59		道府県 均等割額 ⑦	●		
60		特別徴収税額⑧	●		
61		控除不足額⑨	●		
62		既充当額⑩	●		
63		既納付額⑪	●		
64		差引納付額 (⑧-⑩-⑪-⑫)	●		
65		変更前税額⑬	●		
66		増減額 (⑬-⑭)	●		
67		変更月	●		
68	納付額	6月分	●		
69		7月分	●		
70		8月分	●		
71		9月分	●		
72		10月分	●		
73		11月分	●		
74		12月分	●		
75		1月分	●		
76		2月分	●		
77		3月分	●		
78		4月分	●		
79		5月分	●		
80	受給者番号		●		
81	氏名		●		課税期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかを任意に指定して出力。
82	指定番号		●		
83	照会番号		●		印字内容は、宛番号、事業所内連番、住民番号から選択。
84	事業所ごとの通し番号		●		
85	住所		●		<p><通常の出力内容></p> <p>■導入時に、出力する内容を以下のいずれかから選択する。</p> <p>①課税期日時点住所を印字</p> <p>②現住所（宛名等の最新）を印字</p> <p>③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字</p> <p><DV等支援措置対象者の場合の出力内容></p> <p>■納税義務者がDV等支援措置対象者の場合は、個人ごとに以下の中から、出力する内容を選択する。</p> <p>①課税期日時点住所を印字</p> <p>②現住所（宛名等の最新）を印字</p> <p>③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字</p> <p>④アスタリスク等の記号を枠内に印字</p> <p>⑤住所情報を印字しない</p> <p>⑥本人からの申告住所（給与支払報告書とは別に印字する住所はここにしたい等の要望があった場合を想定）</p> <p>■納税義務者がDV等支援措置対象者で、個人ごとの選択がない場合は、下記の中から選択した情報を一律で印字する。</p> <p>①課税期日時点住所を印字</p> <p>②現住所（宛名等の最新）を印字</p> <p>③給与支払報告書の個人明細で申告された住所を印字</p> <p>④アスタリスク等の記号を枠内に印字</p> <p>⑤住所情報を印字しない</p>

86	宛名番号		●		宛名番号もしくは通知番号（整理番号等）を印字するかを選択
87	通知文		●		
88	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択
89	発行者名	肩書き	●		
90		首長名	●		
91	問い合わせ先		●		
92	特別徴収義務者名		●		
93	仕分け区分	指定番号	●		
94		事業所内の通番	●		
95		事業所単位の通番	●		
96		事業所終了であることの表示	●		一括処理により複数事業者分を出力する際に、一事業者分が終了した子を判別するための項目。特定の記号等の出力を想定している。
97		事業所毎の総枚数	●		
98	頁番号		●		
99	通し番号		●		引抜きに使用するための番号

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	49
帳票名称	納税通知書

#	表示項目		実施すべき項目	実施しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		
2	公印		●		
3	通知番号	通知書番号	●		宛名番号もしくは通知番号（整理番号等）を印字するかを選択
4		台帳番号	●		課税台帳上の世帯に振られている番号を印字
5	課税年度		●		課税対象となる年度 元号から全てシステム印字
6	調定年度		●		
7	納税者	住所	●		課税期日現在の住所が印字 郵便番号あり
8		氏名	●		課税期日時点の氏名とするか現在の氏名とするかを任意に指定して出力
9	口座情報	口座番号	●		口座番号の全部・一部のアスタリスク表示の有無を選択
10		金融機関名	●		
11		支店名	●		省略するか選択できる
12		預金種別	●		
13		口座名義人	●		
14		振替方法	●		各期または全期を印字
15	納税貯蓄組合情報	納税貯蓄組合名		●	
16		納税貯蓄組合コード番号		●	
17	送付先	郵便番号	●		
18		同一世帯で同居の納税義務者の有無	●		郵便料の圧縮のため、同じ世帯を名寄せし、発送する際に使用する同一世帯で同居の納税義務者がいる者を特定するための印
19		住所	●		
20		氏名	●		
21		カスタマーバーコード	●		
22		返戻入力用バーコード	●		
23	引抜き用番号		●		納税通知書の種類ごとに連番を印字する、引抜き処理用の番号 納税通知書の種類は以下の中から必要なものを導入時に選択する 4期・1期・口座・随時の区分ごと、郵便番号（7桁）ごと、課税年度ごと、徴収方法ごと、郵便番号（指定した複数の郵便番号（郵便局単位））ごと、納付書の枚数ごと、本人死亡ごと
24	年税額	年税額（合計）	●		
25		年税額の内訳一給与からの特別徴収税額	●		
26		年税額の内訳一年金からの特別徴収税額	●		
27		年税額の内訳一普通徴収税額	●		
28		控除不足額	●		
29		控除不足額のうち還付額	●		
30	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択する

31	首長肩書・首長氏名		●		
32	普通徴収の期別納付額と納期限	期別	●		全期適用時に印字
33		納期限	●		全期適用時に印字
34		普通徴収税額	●		金額を記載 期ごとの普通徴収税額を印字
35		充当額	●		金額を記載 充当の対象となる期ごとの充当額を印字
36		充当後納付額	●		金額を記載 期ごとの充当後納付額を印字
37	公的年金からの特別徴収の方法によって徴収する額及び徴収月	当年度分の仮特別徴収月	●		和暦表示
38		当年度分の仮特別徴収金額	●		仮特別徴収月ごとの金額を記載
39		当年度分の特別徴収月	●		和暦表示
40		当年度分の特別徴収金額	●		特別徴収月ごとの金額を記載
41	公的年金から特別徴収を行う公的年金の支払者の名称及び種類	公的年金の支払者名	●		
42		支払者の法人番号	●		
43		公的年金の種類	●		
44	年金特別徴収案内文	翌年度分の仮特別徴収月（法第321条の7の8による通知）	●		和暦表示
45		翌年度分の仮特別徴収金額（法第321条の7の8による通知）	●		仮特別徴収月ごとの金額を記載
46	合算所得区分	営業等（所得金額）	●		金額を記載 納税義務者について該当する各項目が存在する場合のみ表示 該当する所得がある場合のみ出力
47		営業等（収入金額）		●	金額を記載
48		農業（所得金額）	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力
49		農業（収入金額）		●	金額を記載
50		不動産（所得金額）	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力
51		不動産（収入金額）		●	金額を記載
52		利子（所得金額）	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力
53		利子（収入金額）		●	金額を記載
54		配当（所得金額）	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力
55		配当（収入金額）		●	金額を記載
56		給与（所得金額） （所得金額調整控除後）	●		金額（所得金額調整控除後）を記載 該当する所得がある場合のみ出力
57		給与（収入金額）	●		金額を記載 該当する収入がある場合のみ出力
58		（公的年金等収入）雑（所得金額）	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力
59		（公的年金等収入）雑（収入金額）	●		金額を記載 該当する収入がある場合のみ出力

60		(その他) 雑 (所得金額)	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力
61		譲渡・一時 (所得金額)	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力
62		譲渡・一時 (収入金額)		●	金額を記載
63		業務雑所得金額	●		金額を記載
64		雑所得金額 (合計)	●		金額を記載
65	総所得金額	総所得金額	●		金額を記載 0以上の金額を記載
66	課税標準	総所得金額	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
67		山林所得 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
68		山林所得 (所得金額)	●		金額を記載
69		退職所得 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
70		退職所得 (所得金額)	●		金額を記載
71		分離短期譲渡 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
72		分離短期譲渡 (所得金額)	●		金額を記載
73		分離短期譲渡 (特別控除額)	●		金額を記載
74		分離短期譲渡一軽減 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
75		分離短期譲渡一軽減 (所得金額)	●		金額を記載
76		分離短期譲渡一軽減 (特別控除額)	●		金額を記載
77		分離長期譲渡 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
78		分離長期譲渡 (所得金額)	●		金額を記載
79		分離長期譲渡 (特別控除額)	●		金額を記載
80		分離長期譲渡一優良住宅等 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
81		分離長期譲渡一優良住宅等 (所得金額)	●		金額を記載
82		分離長期譲渡一優良住宅等 (特別控除額)	●		金額を記載
83		分離長期譲渡一居住用財産 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
84		分離長期譲渡一居住用財産 (所得金額)	●		金額を記載
85		分離長期譲渡一居住用財産 (特別控除額)	●		金額を記載
86		株式等の譲渡 (課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
87		株式等の譲渡 (所得金額)	●		金額を記載

88		上場株式等の配当等（課税標準額）	●	金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
89		上場株式等の配当等（所得金額）	●	金額を記載
90		先物取引（課税標準額）	●	金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
91		先物取引（所得金額）	●	金額を記載
92		肉用牛の売却価額（課税標準額）	●	金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
93		算出所得割額の合計	●	金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの 算出所得割額も記載するかを選択
94	合計所得金額	合計所得金額	●	0以上の金額を記載
95	繰越損失	繰越損失の内訳等	●	純（雑）損失、株式譲渡等の損失、先物取引損失 などの項目うち該当するものが印字
96	総所得金額等	総所得金額等	●	0以上の金額を記載
97	所得控除	雑損	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
98		医療費	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
99		社会保険料	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
100		小規模企業共済	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
101		生命保険料	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
102		地震保険料	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
103		障・寡・ひ・勤	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
104		配偶者	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
105		配偶者特別	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
106		扶養	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
107		基礎	●	金額を記載 該当する控除がある場合のみ出力
108		所得控除合計	●	金額を記載
109	控配		●	該当の有無を記載 該当する場合のみ出力
110	老配		●	該当の有無を記載 該当する場合のみ出力
111	同配		●	該当の有無を記載
112	扶養親族該当区分	特定	●	該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
113		同老	●	該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
114		老人	●	該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
115		16歳未満	●	該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
116		その他	●	該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
117		同障	●	該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
118		特障	●	該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
119		他障	●	該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
120	本人該当区分	未成年者	●	該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
121	本人該当区分	特障	●	該当の人数を記載 該当する場合のみ出力

122		他障	●		該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
123		寡婦	●		該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
124		ひとり親	●		該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
125		勤労学生	●		該当の人数を記載 該当する場合のみ出力
126	税額控除	調整控除額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 該当する控除がある場合のみ出力
127		配当控除額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 該当する控除がある場合のみ出力
128		住宅借入金特別税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 該当する控除がある場合のみ出力
129		寄附金税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 該当する控除がある場合のみ出力
130		外国税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 該当する控除がある場合のみ出力
131		配当割額及び株式等譲渡所得割額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 該当する控除がある場合のみ出力
132		所得割より控除しきれなかった配当割及び譲渡割の控除	●		金額を記載
133		調整措置の調整額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 該当する控除がある場合のみ出力
134		税額控除計	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択
135	摘要	税額控除の内訳等	●		導入時に、ふるさと特例控除額、ワンストップ特例控除額を市区町村長税と都道府県長税についてそれぞれの算出所得割額を記載するかを選択 併用徴収である旨、配当割額控除、株式譲渡割額控除の控除不足がある場合、選付される旨を記載
136		所得金額調整控除額	●		
137		市区町村 所得割	●		
138		市区町村 均等割	●		
139		都道府県 所得割	●		
140		都道府県 均等割	●		
追加1		森林環境税額	●		R5年度については、項目名及び金額をアスタリスク表示
141		年税額	●		
追加2		給与・公的年金等からの特別徴収税額	●		
追加3		差引普通徴収税額	●		
142	備考欄		●		発行時に登録した内容を出力する
143	問い合わせ連絡先	担当部署	●		
144		電話番号	●		
145		FAX番号	●		

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	50
帳票名称	税額変更通知書

#	表示項目		実施すべき項目	実施しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		
2	公印		●		
3	通知番号	通知書番号	●		宛名番号もしくは通知番号（整理番号等）を印字するかを選択
4		台帳番号	●		課税台帳上の世帯に振られている番号を印字
5	課税年度		●		課税対象となる年度 元号から全てシステム印字
6	調定年度		●		
7	納税者	住所	●		現住所が印字 郵便番号あり
8		氏名	●		
9	異動（変更）事由		●		
10	口座情報	口座番号	●		口座番号の全部・一部のアスタリスク表示の有無を選択
11		金融機関名	●		
12		支店名	●		省略するか選択できる
13		預金種別	●		
14		口座名義人	●		
15		振替方法	●		各期または全期を印字
16	納税貯蓄組合情報	納税貯蓄組合名		●	
17		納税貯蓄組合コード番号		●	
18	送付先	郵便番号	●		
19		住所	●		
20		氏名	●		
21		カスタマーバーコード	●		
22		返戻入力用バーコード	●		
23	引抜き用番号		●		税額変更通知書の種類ごとに連番を印字する、引抜き処理用の番号 税額変更通知書の種類は以下の中から 必要なものを導入時に選択する 4期・1期・口座・随時の区分ごと、郵便番号（7桁）ごと、課税年度ごと、徴収方法ごと、郵便番号（指定した複数の郵便番号（郵便局単位））ごと、納付書の枚数ごと、本人死亡ごと
24		年税額（合計）	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
25		年税額の内訳—給与からの特別徴収税額	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
26		年税額の内訳—年金からの特別徴収税額	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
27		年税額の内訳—普通徴収税額	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
28		控除不足額	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
29		控除不足額のうち還付額	●		金額を記載。 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
30	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択する
31	首長肩書・首長氏名		●		
32	普通徴収の期別納付額と納期限	期別	●		全期適用時に印字
33		納期限	●		全期適用時に印字

34		普通徴収税額	●		期別の金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
35		充当額	●		期別の金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
36		充当後納付額	●		期別の金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
37		納付済額	●		
38		差引納付額	●		
39	公的年金からの特別徴収の方法によって徴収する額及び徴収月	当年度分の仮特別徴収月	●		和暦表示
40		当年度分の仮特別徴収金額	●		徴収月ごとの仮特別徴収金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
41		当年度分の特別徴収月	●		和暦表示
42		当年度分の特別徴収金額	●		徴収月ごとの特別徴収金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
43	公的年金から特別徴収を行う公的年金の支払者の名称及び種類	公的年金の支払者名	●		
44		支払者の法人番号	●		
45		公的年金の種類	●		
46	年金特別徴収案内文	翌年度分の仮特別徴収月（法第321条の7の8による通知）	●		和暦表示
47		翌年度分の仮特別徴収金額（法第321条の7の8による通知）	●		徴収月ごとの仮特別徴収金額を記載 更正前後の情報も出力する 更正前後での増減額も出力する
48	合算所得区分	営業等（所得金額）	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
49		営業等（収入金額）-			金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
50		農業（所得金額）	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
51		農業（収入金額）-			金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
52		不動産（所得金額）	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
53		不動産（収入金額）-			金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
54		利子（所得金額）	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
55		利子（収入金額）-			金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
56		配当（所得金額）	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力

62		配当(収入金額)			金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
58		給与(所得金額) (所得金額調整控除後)	●		金額(所得金額調整控除後)を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
59		給与(収入金額)	●		金額を記載 該当する所得収入がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
60		(公的年金等収入)雑(所得金額)	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
61		(公的年金等収入)雑(収入金額)	●		金額を記載 該当する所得収入がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
62		(その他)雑(所得金額)	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
63		譲渡・一時(所得金額)	●		金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
64		譲渡・一時(収入金額)		●	金額を記載 該当する所得がある場合のみ出力 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
65	総所得金額	総所得金額	●		金額を記載 0以上の金額とする 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
66	課税標準	総所得金額	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
67		山林所得(課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
68		山林所得(所得金額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
69		退職所得(課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
70		退職所得(所得金額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
71		分離短期譲渡(課税標準額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
72		分離短期譲渡(所得金額)	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力

73		分離短期譲渡(特別控除額)	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
74		分離短期譲渡(課税標準額)	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
75		分離短期譲渡(所得金額)	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
76		分離短期譲渡(特別控除額)	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
77		分離長期譲渡(課税標準額)	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
78		分離長期譲渡(所得金額)	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
79		分離長期譲渡(特別控除額)	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
80		分離長期譲渡(優良住宅等(課税標準額))	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
81		分離長期譲渡(優良住宅等(所得金額))	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
82		分離長期譲渡(優良住宅等(特別控除額))	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
83		分離長期譲渡(居住用財産(課税標準額))	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
84		分離長期譲渡(居住用財産(所得金額))	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
85		分離長期譲渡(居住用財産(特別控除額))	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
86		株式等の譲渡(課税標準額)	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
87		株式等の譲渡(所得金額)	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
88		上場株式等の配当等(課税標準額)	●		金額を記載 購入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力

89		上場株式等の配当等（所得金額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力
90		先物取引（課税標準額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力
91		先物取引（所得金額）	●		金額を記載 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力
92		肉用牛の売却価額（課税標準額）	●		金額を記載する 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること 更正前後の増減額も出力する 更正前後での増減額も出力する 該当する所得がある場合のみ出力する
93		算出所得割額の合計	●		金額を記載する 導入時に市区町村民税と都道府県民税それぞれの算出所得割額も記載するかを選択できること
94	合計所得金額	合計所得金額	●		0以上の金額とする 更正前後の増減額も出力する 更正前後での増減額も出力する
95	繰越損失	繰越損失の内訳等	●		純（雑）損失、株式譲渡等の損失、先物取引損失などの項目うち該当するものが印字できる 更正前後の増減額も出力する
96	総所得金額等	総所得金額等	●		0以上の金額とする 更正前後の増減額も出力する 更正前後での増減額も出力する
97	所得控除	雑損	●		金額を記載 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
98		医療費	●		金額を記載 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
99		社会保険料	●		金額を記載 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
100		小規模企業共済	●		金額を記載 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
101		生命保険料	●		金額を記載 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
102		地震保険料	●		金額を記載 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
103		障・寡・ひ・勤	●		金額を記載 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
104		配偶者	●		金額を記載 更正前後の増減額も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力

105		配偶者特別	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
106		扶養	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
107		基礎	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
108		所得控除合計	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
109	控配		●		該当の有無を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
110	老配		●		該当の有無を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
111	同配		●		該当の有無を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力 控配、老配のいずれかが「有」と設定されている場合は、同配も「有」を出力
112	扶養親族該当区分	特定	●		該当の人数を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
113		同老	●		該当の人数を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
114		老人	●		該当の人数を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
115		16歳未満	●		該当の人数を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
116		その他	●		該当の人数を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
117		同障	●		該当の人数を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
118		特障	●		該当の人数を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
119		他障	●		該当の人数を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
120	本人該当区分	未成年者	●		該当の有無を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力

121		特障	●		該当の有無を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
122		他障	●		該当の有無を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
123		寡婦	●		該当の有無を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
124		ひとり親	●		該当の有無を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
125		勤労学生	●		該当の有無を記載 更正前後の情報も出力 該当する場合のみ出力
126	税額控除	調整控除額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
127		配当控除額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
128		住宅借入金特別税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
129		寄附金税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
130		外国税額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
131		配当割額及び株式等譲渡所得割額控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
132		所得割より控除しきれなかった配当割及び譲渡割の控除	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
133		調整措置の調整額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
134		税額控除計	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
135	摘要	税額控除の内訳等	●		オプションによって、ふるさと特例控除額、ワンストップ特例控除額が市民税と県民税についてそれぞれ算出所得割額を記載できるようにする 更正前後の情報も出力する 通知事由を印字 減免理由を印字 併用徴収である旨、配当割額控除、株式譲渡割額控除の控除不足がある場合、送付される旨を記載できること

136		所得金額調整控除額	●		金額を記載 導入時に税額控除の市区町村分と都道府県分を記載するか選択できること 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力 該当する控除がある場合のみ出力
137		市区町村 所得割	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
138		市区町村 均等割	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
139		都道府県 所得割	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
140		都道府県 均等割	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
141		減免額	●		金額を記載
追加1		森林環境税額	●		R5年度については、項目名及び金額をアスタリスク表示
142		年税額	●		金額を記載 更正前後の情報も出力 更正前後での増減額も出力
追加2		給与・公的年金等からの特別徴収税額	●		
追加3		差引普通徴収税額	●		
143	備考欄			●	システム印字
144	問い合わせ連絡先	担当部署	●		
145		電話番号	●		
146		FAX番号	●		

9-1. 帳票印字項目・罫元表_個人住民税

帳票形式: 21
帳票内容: 21-3通知

※稼働中

#	帳票項目		印刷すべき項目	印刷してほしくない項目	備考	罫元表												
	大分類	小分類				内容	印刷・送り出し	送り出し	型	印刷可否	文字コード	縦横・向き	文字サイズ	罫線の有無	罫線の幅	罫線の長さ	罫線の位置	罫線の色
1	文書番号		●															
2	通知年月日		●		出力時に縦書き又は横書きを選択できること													
3	送付先	団体名・〒番	●															
4	発行者		●															
5	通知文		●															
6	フリガナ		●															
7	氏名		●															
8	生年月日		●															
9	個人番号		●															
10	課税年度		●															
11	住所(課税開始時点)		●															
12	住所の市区町村コード(課税開始時点)		●															
13	住民基本台帳に記録されている住所(課税開始時点)		●															
14	住民基本台帳に記録されている住所の市区町村コード(課税開始時点)		●															
15	徴収区分(徴収選択可)	普通徴収	●															
16		都庁からの特別徴収	●															
17		公的年金等からの特別徴収	●															
18	備考1		●		横書き印刷に記入した内容を印字する 「縦書き印刷」であることを事前に確認すること(備考2、備考3も同様)。													
19	備考2		●		横書き印刷に記入した内容を印字する													
20	備考3		●		横書き印刷に記入した内容を印字する													
21	担当書連絡先	所 属	●															
22		担当者	●															
23		電話番号	●															
24	備考4		●		紙で発行する場合の出力項目													
25	公印		●		紙で発行する場合の出力項目													
26	送付先	郵便番号	●		紙で発行する場合の出力項目													
27		住所・送付先名	●		紙で発行する場合の出力項目													

※：単位は文字数。プリンターハードウェアの帳票印刷プログラムにより異なる場合があります。本欄に正しい文字数であれば可とする。

9-1 帳簿印字項目・贈元差 個人住民税

帳簿印字項目 任意設定に関する設定文書

※帳簿印字

#	帳簿項目		帳簿項目名	印刷項目名	備考	印刷項目											
	大分類	小分類				印刷項目名	印刷項目名	印刷項目名	印刷項目名	印刷項目名	印刷項目名	印刷項目名	印刷項目名	印刷項目名	印刷項目名		
1	文書番号		●			1	全	全	11	EPAS	印刷	—	—	—	11		
2	発行日		●		出力時に期又は期首を選択する	1	全	全	11	EPAS	印刷	—	—	—	11		
3	期次	期次番号	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の期次単位で出力する	1	全	全	8	EPAS	印刷	—	—	—	11		
4		住所（氏名以下を印字）	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の期次単位で出力する	3	全	全	22	EPAS	印刷	—	○	—	11		
5		氏名	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の期次単位で出力する	2	全	全	22	EPAS	印刷	—	○	—	11		
6	発行者名	署名者	●			1	全	全	21	EPAS	印刷	—	—	—	11		
7		署名者	●			1	全	全	21	EPAS	印刷	—	—	—	11		
8	公印		●		個人印に印字又は署名を選択	1	全	イメージ	—	—	—	—	—	—	—		
9	送付先	署名者+期次	●			2	全	全	21	EPAS	印刷	—	—	—	11		
10	発行年度		●			1	全	全	6	EPAS	印刷	和	—	—	—		
11	帳簿名		●			1	全	全	28	EPAS	印刷	—	—	—	11		
12	期本文	本文	●			5	全	全	40	EPAS	印刷	—	—	—	11		
13		送付期日	●			1	全	全	9	EPAS	印刷	—	—	—	11		
14	お祝い合わせ先	主幹署名者	●			1	全	全	17	EPAS	印刷	—	—	—	11		
15		代表番号	●			1	全	全	12	EPAS	印刷	—	—	—	11		
16		内線番号	●			1	全	全	12	EPAS	印刷	—	—	—	11		
17		署名者名	●	●	個人印に印字のどちらかを選択する。印刷帳簿発行時に署名者を選択入力して登録し、登録した署名者名を出力する。ユーザーマスタから設定する												
18	贈元差情報通称		●			1	全	数字	10	EPAS	印刷	—	—	—	11		
19	贈元差名		●			1	全	全	26	EPAS	印刷	—	—	—	11		
20	贈元差情報記載欄	住所	●		贈元差の項目名のみ	住所	1	全	全	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
21		氏名	●		贈元差の項目名のみ	氏名	1	全	全	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
22		電話番号	●		贈元差の項目名のみ	電話番号	1	全	全	4	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
23	※年度内の所得について贈元差の扶養親族として申告した人数		●			2.0	1	全	数字	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	
24	※ページ数(ページ数)		●			ページ (現在頁/総頁数)	1	全	数字	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	
25	※贈元差の扶養親族の記入欄	合計人数	●			2.0	1	全	数字	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	
26		内訳：配偶者人数	●			人数	1	全	数字	1	EPAS	印刷	—	—	—	11	
27		内訳：特定扶養親族人数	●			2.0	1	全	数字	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	
28		内訳：老人扶養親族人数	●			2.0	1	全	数字	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	
29		内訳：その他	●			2.0	1	全	数字	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	
30		内訳：年少（16歳未満）扶養人数	●			2.0	1	全	数字	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	
31		氏名	●		贈元差の項目名のみ 課税対象者の氏名が特記欄の場合は印字	氏名	1	全	全	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
32		フリガナ	●		贈元差の項目名のみ (フリガナ)	(フリガナ)	1	全	全	6	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
33		生年月日	●		贈元差の項目名のみ	生年月日	1	全	全	4	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
34		性別	●		贈元差の項目名のみ	性別	1	全	全	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
35		属性（同居・別居）	●		贈元差の項目名のみ	同居 別居	1	全	全	4	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
36		課税種別（扶養の、単身世帯） 課税・課税・課税	●		贈元差の項目名・選択のみ	特別 その他	1	全	全	5	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
37		課税額日現在の住民登録地	●		贈元差の項目名のみ	課税額日現在の住民登録地 和歌山	1	全	全	17	EPAS	印刷	和	—	—	11	—
38		現住所	●		贈元差の項目名のみ	現住所	1	全	全	3	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
39		所得金額調整控除対象扶養親族の扶養有無	●														
40		氏名	●		贈元差の項目名のみ 課税対象者の氏名が特記欄の場合は印字	氏名	1	全	全	27	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
41		フリガナ	●		贈元差の項目名のみ (フリガナ)	(フリガナ)	1	全	全	6	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
42		生年月日	●		贈元差の項目名のみ	生年月日	1	全	全	4	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
43		性別	●		贈元差の項目名のみ	性別	1	全	全	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
44		属性（同居・別居）	●		贈元差の項目名のみ	同居 別居	1	全	全	4	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
45		課税種別（扶養の、単身世帯） 課税・課税・課税	●		贈元差の項目名・選択のみ	特別 その他	1	全	全	5	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
46		課税額日現在の住民登録地	●		贈元差の項目名のみ	課税額日現在の住民登録地 和歌山	1	全	全	17	EPAS	印刷	和	—	—	11	—
47		現住所	●		贈元差の項目名のみ	現住所	1	全	全	3	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
48		所得金額調整控除対象扶養親族の扶養有無	●														
49		氏名	●		贈元差の項目名のみ 課税対象者の氏名が特記欄の場合は印字	氏名	1	全	全	27	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
50		フリガナ	●		贈元差の項目名のみ (フリガナ)	(フリガナ)	1	全	全	6	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
51		生年月日	●		贈元差の項目名のみ	生年月日	1	全	全	4	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
52		性別	●		贈元差の項目名のみ	性別	1	全	全	2	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
53		属性（同居・別居）	●		贈元差の項目名のみ	同居 別居	1	全	全	4	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
54		課税種別（扶養の、単身世帯） 課税・課税・課税	●		贈元差の項目名・選択のみ	特別 その他	1	全	全	5	EPAS	印刷	—	—	—	11	—
55		課税額日現在の住民登録地	●		贈元差の項目名のみ	課税額日現在の住民登録地	1	全	全	12	EPAS	印刷	—	—	—	11	—

56	居住所	●	回答欄の項目名のみ	居住所	1	欄	全角	3	[F4a]印刷	-	-	-	11	-	プレプリント号
57	所得金額調整控除対象扶養親族の扶養有無	●													
58	確認のとれた扶養親族の氏名・生年月日・住所（確認対象親族の世帯番付地）※扶養の種類	●	回答欄の項目名のみ 確認入る場合は、確認入の出力 <確認入の出力内容> ■確認入前、出力する内容を以下のいずれかから選択 ①確認期日欄と住所を印字 ②住所欄（扶養親族の住所）を印字 ③扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない <印字内容確認対象表の場合の出力内容> ■扶養親族の氏名と住所を印字する場合は、個人欄に以下の中から、出力する内容を選択 ①確認期日欄と住所を印字 ②住所欄（親族の住所）を印字 ③扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所はここに入力する必要がある（住所を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない） ■扶養親族の住所と住所を印字する場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ④住所欄（親族の住所）を印字 ⑤扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ⑥住所欄（親族の住所）を印字 ⑦扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ⑧住所欄（親族の住所）を印字 ⑨扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ⑩住所欄（親族の住所）を印字 ⑪扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ⑫住所欄（親族の住所）を印字 ⑬扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ⑭住所欄（親族の住所）を印字 ⑮扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ⑯住所欄（親族の住所）を印字 ⑰扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ⑱住所欄（親族の住所）を印字 ⑲扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ⑳住所欄（親族の住所）を印字 ㉑扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㉒住所欄（親族の住所）を印字 ㉓扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㉔住所欄（親族の住所）を印字 ㉕扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㉖住所欄（親族の住所）を印字 ㉗扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㉘住所欄（親族の住所）を印字 ㉙扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㉚住所欄（親族の住所）を印字 ㉛扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㉜住所欄（親族の住所）を印字 ㉝扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㉞住所欄（親族の住所）を印字 ㉟扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㊱住所欄（親族の住所）を印字 ㊲扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㊳住所欄（親族の住所）を印字 ㊴扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㊵住所欄（親族の住所）を印字 ㊶扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㊷住所欄（親族の住所）を印字 ㊸扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㊹住所欄（親族の住所）を印字 ㊺扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㊻住所欄（親族の住所）を印字 ㊼扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㊽住所欄（親族の住所）を印字 ㊾扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない ㊿住所欄（親族の住所）を印字 ㊿扶養の個人欄で指定された住所を印字 ※住所欄を印字しない場合は、個人欄に印字する住所を印字しない	6	欄										
59	扶養親族	●	「扶養親族の状況について、次の通り回答します。」の文字を印字		1	欄	全角	25	[F4a]印刷	-	-	-	11	-	プレプリント号
60	氏名	●		氏名	1	欄	全角	2	[F4a]印刷	-	-	-	11	-	プレプリント号
61	生年月日	●		生年月日	1	欄	全角	4	[F4a]印刷	-	-	-	11	-	プレプリント号
62	住所	●		住所	1	欄	全角	2	[F4a]印刷	-	-	-	11	-	プレプリント号
63	通知番号	●	通知番号及び通知を印字 印字内容について、通知番号とするか、通知ごとの 詳細番号とするかを選択してください。		1	欄	数字	11	[F4a]印刷	-	-	-	11	-	

※：欄位は文字数、プリンターハードや編集印刷プログラムにより変動できない場合を考慮し、本欄に印字できない場合は、欄位に印字できないと表示されます。

9-1 職印字項目・贈与産 個人住民税

※ 個人住民税の状況について(贈与)【重要事項】

※ 税目印字

#	大分類	小分類	納税すべき項目	納税すべき項目	備考	課税											
						内訳	計算(課税)額	課税額	課税種別	課税期間	課税標準	課税率	課税額	課税種別	課税期間	課税標準	課税率
1	氏名		●				1	課	全所	1	課	全所	11	課	全所	11	
2	住所		●				1	課	全所	11	課	全所	11	課	全所	11	
3	氏名	郵便番号	●				1	課	全所	8	課	全所	8	課	全所	8	
4	住所	所在地(市町村名称以下を印字)	●				3	課	全所	22	課	全所	22	課	全所	22	
5	氏名	名称	●				1	課	全所	22	課	全所	22	課	全所	22	
6	住所	住所名称+種	●				1	課	全所	10	課	全所	10	課	全所	10	
7	住所	事業所所在地番号	●				1	課	全所	10	課	全所	10	課	全所	10	
8	住所	事業所所在地番号	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
9	住所	事業所所在地番号	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
10	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
11	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
12	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
13	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
14	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
15	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
16	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
17	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
18	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
19	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
20	住所	住所名称	●				1	課	全所	21	課	全所	21	課	全所	21	
21	住所	住所名称	●				1	課	全所	45	課	全所	45	課	全所	45	
22	住所	住所名称	●				1	課	全所	30	課	全所	30	課	全所	30	
23	住所	住所名称	●				1	課	全所	25	課	全所	25	課	全所	25	
24	住所	住所名称	●				1	課	全所	5	課	全所	5	課	全所	5	
25	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
26	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
27	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
28	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
29	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
30	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
31	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
32	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
33	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
34	住所	住所名称	●				1	課	全所	6	課	全所	6	課	全所	6	
35	住所	住所名称	●				1	課	全所	4	課	全所	4	課	全所	4	
36	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
37	住所	住所名称	●				1	課	全所	4	課	全所	4	課	全所	4	
38	住所	住所名称	●				1	課	全所	5	課	全所	5	課	全所	5	
39	住所	住所名称	●				1	課	全所	17	課	全所	17	課	全所	17	
40	住所	住所名称	●				1	課	全所	3	課	全所	3	課	全所	3	
41	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
42	住所	住所名称	●				1	課	全所	6	課	全所	6	課	全所	6	
43	住所	住所名称	●				1	課	全所	4	課	全所	4	課	全所	4	
44	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
45	住所	住所名称	●				1	課	全所	4	課	全所	4	課	全所	4	
46	住所	住所名称	●				1	課	全所	5	課	全所	5	課	全所	5	
47	住所	住所名称	●				1	課	全所	17	課	全所	17	課	全所	17	
48	住所	住所名称	●				1	課	全所	3	課	全所	3	課	全所	3	
49	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
50	住所	住所名称	●				1	課	全所	6	課	全所	6	課	全所	6	
51	住所	住所名称	●				1	課	全所	4	課	全所	4	課	全所	4	
52	住所	住所名称	●				1	課	全所	2	課	全所	2	課	全所	2	
53	住所	住所名称	●				1	課	全所	4	課	全所	4	課	全所	4	
54	住所	住所名称	●				1	課	全所	5	課	全所	5	課	全所	5	
55	住所	住所名称	●				1	課	全所	12	課	全所	12	課	全所	12	
56	住所	住所名称	●				1	課	全所	3	課	全所	3	課	全所	3	

57	届出のとれた投票機種の名称・選挙区 目・住所（総務省の現在の住所を記載）	●	<p>＜選挙の届出内容＞</p> <p>■届出時に、以下のいずれかから選択</p> <p>①総務省の届出用紙に印字 ②住所簿（住民票の簿籍）を印字 ③投票の個人用紙で指定された住所を印字を印字 ④住所簿を印字しないこと</p> <p>■印刷委員等の印字委託受託事業者の場合は、個人ごと に届出内容から、以下のいずれかを選択</p> <p>①総務省の届出用紙を印字 ②住所簿（住民票の簿籍）を印字 ③投票の個人用紙で指定された住所を印字 ④住所簿を印字しないこと</p> <p>■上記以外の事項の届出があった場合は、個人ごと の届出内容から、以下のいずれかを選択した内容を印字 ①住所簿（住民票の簿籍）を印字 ②投票の個人用紙で指定された住所を印字 ③住所簿を印字しないこと</p> <p>方言（アパート・部屋番号等）の印字有無を選択</p>																	
58	所管全額預金控除対象扶養親族	●			所管全額預金控除対象扶養親族（収入が 50万円未満）	1	無	全所	1	EPAS/簡易	-	-	-	11	-					
59	通知番号	●			通知番号は印字 印字内容については、通知番号とするか、通知ごとの整理 番号とするかを選択できること	1	無	数字	11	EPAS/簡易	-	-	-	11	-					

注：届出は文字数、プリンターのハードウェアの機能制限プログラムにより変動できない場合があります。本欄に印字文字数であれば可とする。

24	印刷部特設欄	●	印刷部の特設欄のみ	印刷部特設欄	1	冊	全冊	4	印刷部特設欄	—	—	11		
75	書籍事項記入欄	●	図書館の貸出のみ	「連絡事項」	1	冊	全冊	4	印刷部特設欄	—	—	11		
76	図書番号	●	印字内容について、取番号とするか、通知ごとの取番号とするかを選択できること	取番号または管理番号	1	冊	全冊	12	印刷部特設欄	—	—	11		
77	貸出者の障害 印刷部特設欄	●	「普通」か「特別」を大する	「普通・特別」	1	冊	全冊	5	印刷部特設欄	—	—	11		
78	図書番号	●	「貸出対象者に貸出記録簿を記入も所帯がある場合は、貸出記録簿の添しを添付していただきますようお願いいたします。」	「貸出対象者に貸出記録簿を記入も所帯がある場合は、貸出記録簿の添しを添付していただきますようお願いいたします。」	1	冊	全冊	59	印刷部特設欄	—	—	8		
79	図書番号	●	「貸出記録簿の所帯状況については、印刷、情報検索ソフトウェアシステムを用いて検索しておりますが、追加メッセージを用いて検索できない場合は、直接印刷に基づきましては、文書にて検索しております。」	「貸出記録簿の所帯状況については、印刷、情報検索ソフトウェアシステムを用いて検索しておりますが、追加メッセージを用いて検索できない場合は、直接印刷に基づきましては、文書にて検索しております。」	1	冊	全冊	66	印刷部特設欄	—	—	8		

※：単位は文字数、プリンターのハードや編集印刷プログラムにより数値でない場合があります。実際に近い文字数であれば可とする。

9-1 編入印字項目・贈元差 個人住民税

※6/15

所属法人 株式会社 〇〇株式会社 (事業所・管理施設等)

#	大分類	小分類	掲載すべき項目	掲載しない項目	備考	印刷項目										
						印刷項目	印刷項目	印刷項目	印刷項目	印刷項目	印刷項目	印刷項目	印刷項目	印刷項目	印刷項目	印刷項目
1	文書番号		●			〇〇市取組号のような番号	1	冊	縦	15	A4	印刷	—	—	11	
2	発行日		●			発行日	1	冊	横	11	A4	印刷	—	—	11	
3	期次	期次番号	●			送付先が変更または送付先変更の届定する事業所・事務取扱センターの期次番号 (0から9まで)	1	冊	縦	9	A4	印刷	—	—	11	
4	住所	住所	●			送付先が変更または送付先変更の届定する事業所・事務取扱センターの住所	1	冊	縦	11/3	A4	印刷	—	○	11	
5	部長署名+印	部長署名+印	●			送付先自治体+署名+印	1	冊	縦	9	A4	印刷	—	○	11	
6		担当部署名+印中	●			(住民税担当課印中)	1	冊	縦	10	A4	印刷	—	—	11	
7	発行署名	署名	●				1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	12	
8		署名	●				1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	12	
9	公開		●		個人用紙に印字又は印刷を要しない	公開メッセージ	1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	11	
10	発行年度		●			現金書留タイプ印刷の年度 (0から9まで)	1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	11	
11	現金書留		●			現金書留タイプ印刷 (住民税課税状況について (開示))	1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	11	
12	開示文	本文	●				1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	11	
13	印		●			印	1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	11	
14	送付期間		●			送付期間	1	冊	横	11	A4	印刷	—	—	11	
15	お問い合わせ先	住所	●				1	冊	横	9	A4	印刷	—	—	11	
16	発行時期		●				1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	11	
17	担当部署名		●				1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	11	
18	代表番号		●				1	冊	横	11	A4	印刷	—	—	11	
19	発行署名		●	●	個人用紙に印字のどちらかを要する。住民税課税状況に印字又は印刷を要しない。印刷した印字署名を印字する。住民税課税状況に印字又は印刷を要しない。個人用紙から印字) する		1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	11	
20	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	縦	A4	印刷	—	—	11	
21	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
22	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
23	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
24	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
25	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
26	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
27	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
28	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
29	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
30	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
31	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
32	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
33	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
34	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
35	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
36	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
37	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
38	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
39	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
40	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
41	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
42	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
43	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
44	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
45	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
46	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
47	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
48	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
49	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
50	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
51	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
52	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
53	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
54	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
55	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
56	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
57	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
58	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
59	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
60	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
61	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
62	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
63	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
64	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
65	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
66	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
67	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
68	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
69	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
70	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
71	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
72	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
73	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
74	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
75	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
76	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
77	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
78	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
79	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
80	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
81	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
82	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
83	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
84	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
85	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
86	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
87	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
88	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
89	送付先住所情報 (開示文)	氏名フリガナ	●				1	冊	横	40	A4	印刷	—	—	11	
90	送付先住所情報 (開示文)	氏名	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	
91	送付先住所情報 (開示文)	生年月日	●				1	冊	縦	11	A4	印刷	—	—	11	
92	送付先住所情報 (開示文)	住所	●				1	冊	縦	30	A4	印刷	—	—	11	</

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	98
帳票名称	所得照会回答書

#	表示項目		実施すべき項目	実施しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		
2	回答年度		●		
3	住所		●		
4	氏名		●		
5	所得金額		●		所得の種類ごとに金額を出力 雑所得等の内訳があるものは公的年金とその他雑所得の内訳も出力 出力内容として、以下を含む。 その他の所得（専従者控除後の額で記入） <input type="checkbox"/> 分離課税所得等（長期、短期、その他） 専従者控除額（青色・白色） 総所得金額等 所得の区分（営業等、農業、不動産、利子、配当、譲渡・一時、事業・雑、山林、（特別控除）短期譲渡、（特別控除）長期譲渡、合計所得金額、純損失繰越控除、雑損失繰越控除） 免税所得（肉用牛所得）、特定支出の額、所得金額調整控除
6	所得控除額		●		所得控除の種類ごとに内訳を出力 出力内容として以下を含む 控除区分（雑損、医療費、社会保険料、小規模企業、生命保険料、地震保険料、配偶者特別控除、本人・配偶者、扶養・基礎、所得控除計） 本人該当区分（特障、他障、高齢者、寡婦、ひとり親、勤労学生）
7	控除の内訳	（一般・老人）控除対象配偶者の有無	●		
8		同一生計配偶者	●		
9		扶養 特定	●		
10		扶養 老人	●		
11		扶養 同居老親等	●		
12		扶養 16歳未満	●		
13		扶養 その他	●		
14		扶養障害 特別	●		
15		扶養障害 同居	●		
16		扶養障害 その他	●		
17		（特別・普通）本人障害	●		
18		本人該当・内訳	●		寡婦、ひとり親、勤労学生
19	課税標準額	課税所得	●		
20		市町村・道府県民税額 年税額	●		
21		市町村民税 所得割額・均等割額	●		税額控除前の所得割額を印字
22		道府県民税 所得割額・均等割額	●		税額控除前の所得割額を印字
23		非課税の場合理由	●		
24	備考		●		16歳未満の扶養親族の人数
25	課税期日前転出者の転出先住所		●		帳票発行時に手入力した内容を印字
26	課税期日後転入者の前住所在地		●		帳票発行時に手入力した内容を印字
27	照会年度の前年の12月31日時点で、世帯主か世帯員かの確認項目		●		
28	本文回答文		●		例：上記の通り回答します。
29	通知者	肩書き	●		
30		首長名	●		

31	回答日		●		
32	公印		●		
33	ただし書き（電子公印について）	この証明書は黒色の電子公印を使用しています。		●	
34	生年月日		●		
35	給与収入	給与収入額	●		
36		専従者給与収入額	●		
37		給与所得	●		
38	特別徴収義務者情報	名称	●		
39		所在地	●		
40		電話番号	●		
41		法人番号	●		
42	調査の結果	(1) 未申告 (2) 非課税 (3) 被扶養者 (4) 該当者なし (5) 課税権なし (6) 死亡・年月日 (7) 転出・年月日	●		該当者の登録状況に応じて自動出力
43	扶養者情報	扶養者氏名	●		調査の結果(3)被扶養者であった場合に出力
44		住所	●		調査の結果(3)被扶養者であった場合に出力
45		続柄	●		調査の結果(3)被扶養者であった場合に出力
46	文書番号			●	
47	宛番号			●	印字内容について、宛番号とするか、通知ごとの整理番号とするかを選択できること
48	状況	本回答書のとおり		●	
49	その他	調整控除 市区町村	●		
50		調整控除 都道府県	●		
51	お問い合わせ先			●	
52	年金収入		●		
53	配当控除		●		
54	住宅借入金等特別税額控除		●		
55	寄附金税額控除		●		
56	外国税額控除		●		
57	配当割額控除額・株式等譲渡所得割額控除額		●		
58	調整措置の調整額		●		
59	税源移譲前の標準税率による所得割額（税額控除後）			●	
60	税源移譲前の標準税率による税額控除額			●	
61	市区町村民税・都道府県民税減免額		●		
62	課税区分		●		非課税、均等割のみ、均等割・所得割課税、課税なし
63	未成年		●		

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	107
帳票名称	納期特例承認通知書

#	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		
2	文書番号		●		
3	課税年度			●	
4	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択する
5	特別徴収義務者	名称・氏名	●		
6		所在地・住所	●		
7		指定番号	●		
8	首長肩書・首長氏名		●		
9	公印		●		
10	通知文	通知文本文	●		
11		納期限	●		
12	連絡先		●		
13	教示文		●		帳票発行時に任意に手入力を可
14	納期特例開始年月		●		
15	申請日		●		

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	109
帳票名称	納期特例取消通知書

#	表示項目		実装すべき項目	実装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	帳票名		●		
2	文書番号		●		年度ごとに連番を印字
3	課税年度			●	
4	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択する
5	特別徴収義務者	名称・氏名	●		住所は、封筒に手書きで記載、通知には記載していない
6		所在地・住所	●		
7		指定番号	●		
8	首長肩書・首長氏名		●		
9	公印		●		
10	通知文	通知文本文	●		
11	承認通知日			●	出力時に和暦又は西暦を選択する
12	取消しの要因（理由）		●		従業員数が10人を超えた場合や、事業所の申し出による場合など、理由を記入 帳票発行時に任意に手入力を可
13	取消後納入説明	取消月	●		和暦
14		取消後の各月で納付する月	●		
15		取消後の各月で納付する金額		●	
16		取消後の各月で納付する期限	●		
17	連絡先	所属名	●		
18		電話番号	●		
19	教示文		●		不服申し立て時の教示文

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	113
帳票名称	住民税申告書 (事業所・家屋敷課税)

#	表示項目		突装すべき項目	突装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	課税年度		●		
2	帳票名		●		
3	提出日			●	「年 月 日」を含めた枠のみを出力
4	提出宛先			●	
5	郵便番号			●	枠のみを出力し、記載は申告者
6	申告者情報	住所	●		枠のみを出力し、記載は申告者
7		1/1の住民登録地	●		枠のみを出力し、記載は申告者
8		氏名 (フリガナ)		●	枠のみを出力し、記載は申告者
9		氏名 (漢字)	●		枠のみを出力し、記載は申告者
10		性別		●	枠のみを出力し、記載は申告者
11		個人番号	●		枠のみを出力し、記載は申告者
12		勤務先 (名称又は屋号)		●	枠のみ
13		生年月日	●		枠のみを出力し、記載は申告者
14		連絡先電話番号	●		枠のみを出力し、記載は申告者
15		宛名番号	●		印字内容について、宛名番号とするか、通知ごとの整理番号とするかを選択できること
16	申告文言			●	
17	家屋敷該当地	所在地	●		番地等を含め、全てシステム印字
18		家屋の用途		●	選択肢を含めた枠のみを出力 (該当に○を付けて返送いただく) 選択肢はサンプル参照
19		新設又は異動日付		●	「年 月 日」を含めた枠のみを出力
20		区分		●	「新設・廃止・移転」の選択肢を含めた枠のみを出力 (該当に○を付けて返送いただく)
21		備考欄		●	枠のみを出力
22	課税期日時点の家屋の状況		●		選択肢を含めた枠のみを出力 (該当に○を付けたり、記入いただいで返送いただく) 1自分が使用している又は使用できる状況である。 2家族や親戚が住んでいる。(その方の住民登録されているご住所をご記入ください) ご住所・お名前・続柄・電話 3他人や法人などへ貸している。 ご住所 (所在地)・お名前 (名称)・電話 4売却に出している。 5売却した。平成・令和 年 月 日 6取り壊した。平成・令和 年 月 日 7居住 使用 できない。 8その他 ()
23	所得金額		●		
24	扶養人数		●		
25	寡婦		●		
26	障害者		●		

27	特記事項欄		●		家屋の名義人が既に亡くなっている、実質的な所有者が別の方であるなど特記事項がある場合に記入する欄。名称を含めた捺印を印字
28	申告者情報（管理用）	住民番号（住民コード）		●	申告者の住民コード
29		申告書発行NO.		●	問い合わせ等で原本を確認する必要がある場合、原本を探すための管理番号。発送のタイミングごと、氏名五十音順で採番している。
30	送付先	住所		●	事業所住所と屋号
31		事業主名		●	個人事業主名
32		カスタマーバーコード		●	
33	非課税理由	非課税理由		●	家屋敷課税に該当しない非課税理由がある場合に○をしてもらう
34		異動日		●	
35	発付日			●	
36	家屋敷課税に関する説明文			●	
37	家屋敷課税に関するよくあるお問い合わせと回答			●	
38	問い合わせ先		●		

9-1_帳票印字項目・贈元後_個人住民税

帳票ID: 151
帳票名称: 個人住民税通知書

#	帳票項目		印刷すべき項目	印刷しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	氏名		●		
2	文書番号		●		
3	課税年度		●		
4	通知日		●		
5	公印		●		
6	宛先	郵便番号	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の 優先順位で出力する
7		所在地	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の 優先順位で出力する
8		特別徴収義務者名	●		共通要件「1.5.1. 送付先の記載」に記載の 優先順位で出力する
9	発行番号	頁番号	●		
10		寄長名	●		
11	通知文	通知文本文	●		
12	徴収区分	普通徴収と特別徴収の別	●		
13	税額	課税前税額	●		
14		課税額	●		
15		課税後税額	●		
16	減免情報	事由	●		
17		開始期又は開始日	●		
18	備考文		●		種別発行時に任意に平入力を可
19	連絡先	所属名	●		
20		電話番号	●		
21					
22					
23					

※作業範囲外

※: 単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより桁数で多い場合も発生し、本欄に正しい文字数であれば可とする。

9-1_帳票印字項目・諸元表_個人住民税

帳票No.	145
帳票名称	(事業所宛) 納税義務者住所照会書

#	表示項目		突装すべき項目	突装しても しなくても良い項目	備考
	大分類	小分類			
1	送付先	送付先郵便番号	●		
2		送付先住所	●		
3		送付先事業所名	●		
4		担当者宛名	●		「給与経理担当者 様」
5		送付先事業所指定番号		●	
6	カスタマーバーコード			●	
7	文書番号			●	
8	通知日		●		出力時に和暦又は西暦を選択する
9	首長氏名・首長肩書		●		
10	公印		●		
11	帳票題名 (鑑文部分)		●		
12	案内文		●		
13	提出期限		●		
14	生活の本拠地に関する説明			●	
15	地方税法の根拠 (質問検査権)		●		
16	問い合わせ先	部署名	●		
17		担当者名		●	
18		連絡先電話番号 (代表・内線)	●		
19	提出日			●	年 月 日 提出と印字し、事業所で記入
20	帳票題名 (調査票部分)		●		〇〇年分給与支払報告書 (個人別明細書) の住所等について (回答)
21	調査対象者情報	資料番号		●	
22		指定番号		●	
23		事業所名		●	
24		題名		●	住民登録との照合ができなかった方
25		説明文		●	調査対象者情報が給報記載情報であることの説明
26		受給者番号	●		
27		氏名フリガナ	●		
28		氏名漢字	●		
29		生年月日	●		
30		給与支払報告書記載住所	●		
31	調査対象者情報の訂正依頼文		●		
32	調査事項質問回答欄	リード文	●		上記の方について、以下の設問にお答えください
33		説明文	●		①氏名・フリガナ・生年月日の確認依頼
34		氏名カナ	●		訂正がある場合の記入欄

35		氏名	●		訂正がある場合の記入欄
36		生年月日	●		訂正がある場合の記入欄
37		賦課期日時点の住民登録地質問文	●		○年1月1日現在、住民登録していた住所を記入してください。
38		賦課期日時点の住民登録地回答欄	●		
39		賦課期日時点の生活本拠地質問文	●		○年1月1日現在、生活の本拠地としていた住所（実際に居住していた住所）を記入してください。
40		賦課期日時点の生活本拠地回答欄	●		
41		回答不可能な場合の理由確認1 本人が退職しているため確認できない・・・退職日 年 月 日	●		退職済みで回答できない場合の退職日記入欄
42		回答不可能な場合の理由確認2 その他事由（ ）	●		その他事由により回答できない場合の自由記入欄
43		その他連絡事項回答欄	●		その他の記入事項（退職予定等）があれば記入いただく
44		説明文		●	個人住民税の課税地（自団体または現在の住民登録地）の希望確認の案内文
45		個人住民税の課税地の確認	●		個人住民税の課税地の回答欄
46	回答事業所名	事業所名	●		
47		事業所指定番号	●		
48	回答担当者名記入欄		●		
49	回答担当者連絡先記入欄		●		
50	照会番号			●	照会単位で調査対象納税義務者の氏名五十音順に附番する番号